

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

5th Anniversary



足元の基準価額の動向について

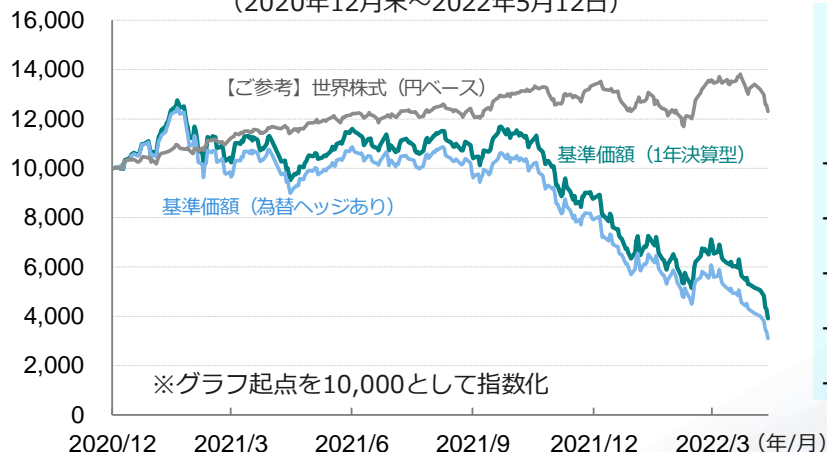
- 金融（ファイナンス）とテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、米長期金利の上昇に伴ない割高感が意識されたテクノロジー関連株売りの影響や、ウクライナ情勢を巡る投資家の懸念の高まりなどを受け、2021年10月以降、軟調な推移となっています。
- 2022年4月には、米国を中心に金利上昇ペースの更なる加速に対する懸念が高まったことや、中国で新型コロナウイルスの感染拡大に伴ないロックダウン（都市封鎖）の範囲が拡大する可能性が高まったことなどが投資家心理の悪化につながり、グロス株やテクノロジー関連株を中心とするフィンテック関連銘柄は相対的に大きく下落しました。こうしたことから、当ファンドの基準価額の月間騰落率は▲22.7%（1年決算型）、▲27.0%（為替ヘッジあり）となりました。
- 次ページ以降で、足元の投資環境のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）からのメッセージなどについて、ご紹介します。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

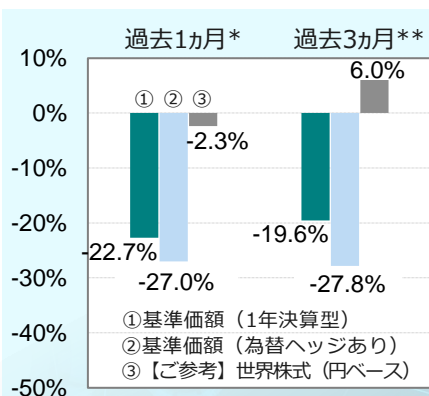
当ファンド(1年決算型および為替ヘッジあり)の基準価額の推移と騰落率

＜基準価額の推移＞

(2020年12月末～2022年5月12日)



＜2022年4月末時点の騰落率＞



* 2022年3月末～4月末

**2022年1月末～4月末

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数（配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当該営業日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

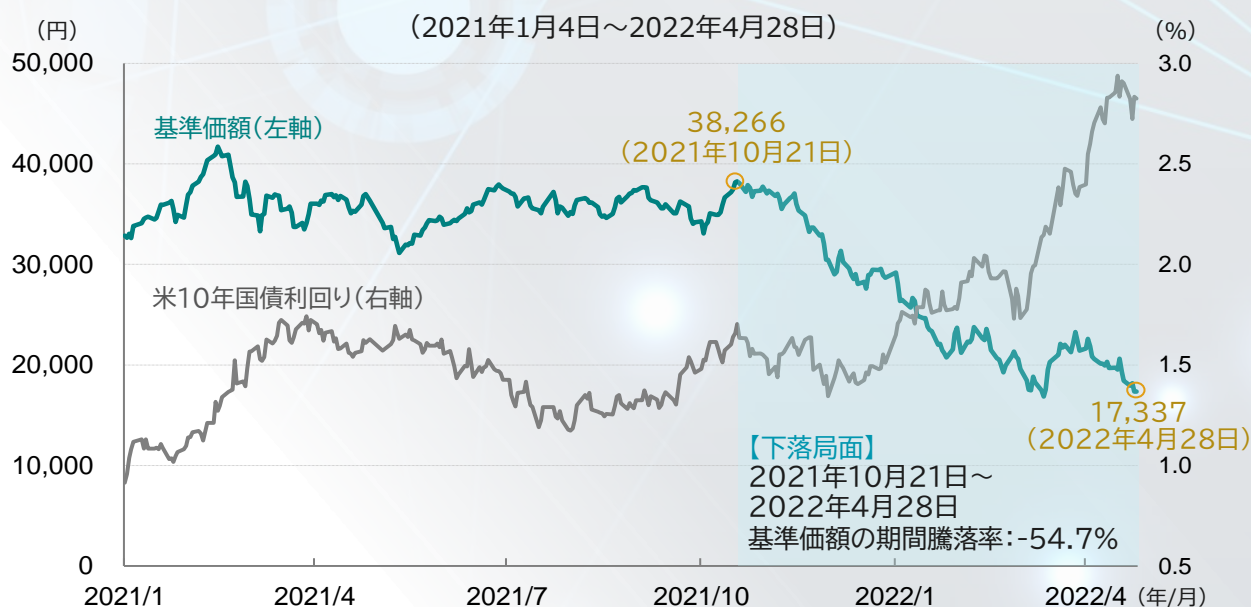
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元の投資環境について

～米長期金利の上昇や、中国経済の停滞懸念の高まりなどが逆風に～

- 2021年2月以降、インフレが続く中、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展に伴ない、経済活動再開の動きが進み、景気回復期待が高まったことなどもあり、米国を中心に金利が上昇しました。こうした動きを受け、株式市場では高PER（株価収益率）のテクノロジー関連銘柄などの割高感が意識され、景気敏感株などに投資資金をシフトする動きが強まり、当ファンドの基準価額は軟調な推移となりました。
- その後、2021年10月半ばにかけて、基準価額は米長期金利の上昇が一服したこともあり、落ち着いた値動きとなりました。しかし、その後は、インフレが一段と進んだことを受け、米FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化（引き締め）を急ぐとの見方が広がり、米長期金利が再び上昇傾向となったことで、基準価額は再び軟調な値動きとなりました。2022年2月には、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、各国がロシアに対する経済制裁措置の導入に動くなど、ウクライナを巡る情勢が緊迫化し、地政学リスクが高まったことも、株式市場の下押し要因となりました。
- また、4月に入ると、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、上海に続いて北京でもロックダウン（都市封鎖）が実施されるとの観測とともに、中国経済の先行き懸念が広がったほか、米国で、決算発表を受け成長期待が剥落したテクノロジー関連銘柄が売り込まれたことなどが、投資家心理を冷やしました。こうした状況下、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は軟調な推移となるとともに、当ファンドの基準価額も大きく値下がりしました。

2021年以降の基準価額（1年決算型）と米10年国債利回りの推移



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2021年10月からの下落局面*における個別銘柄寄与度について

*2021年10月21日～2022年4月28日

銘柄別パフォーマンス寄与度(マザーファンドベース)

- 米国でのインフレ加速や金融政策の正常化に対する懸念の高まりのほか、コロナ・ショック後に大きく値上がりした銘柄に対する利益確定売りなどを背景に、株価が下落した銘柄が目立ちました。
- 金利上昇による恩恵が期待される保険サービス関連銘柄などはプラス寄与となったものの、ファンド全体としては大きな値下がりとなりました。

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ディスカバリー	南アフリカ	+0.5%
ツイッター	アメリカ	+0.2%
インターコンチネンタル・イクスチェンジ*	アメリカ	+0.1%
アップル	アメリカ	+0.0%
チャールズ・シュワブ	アメリカ	+0.0%

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ショッピファイ	カナダ	-6.5%
コインベース・グローバル	アメリカ	-5.6%
トゥイリオ	アメリカ	-4.6%
シー	シンガポール	-4.1%
ユーアイバス	アメリカ	-3.5%

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

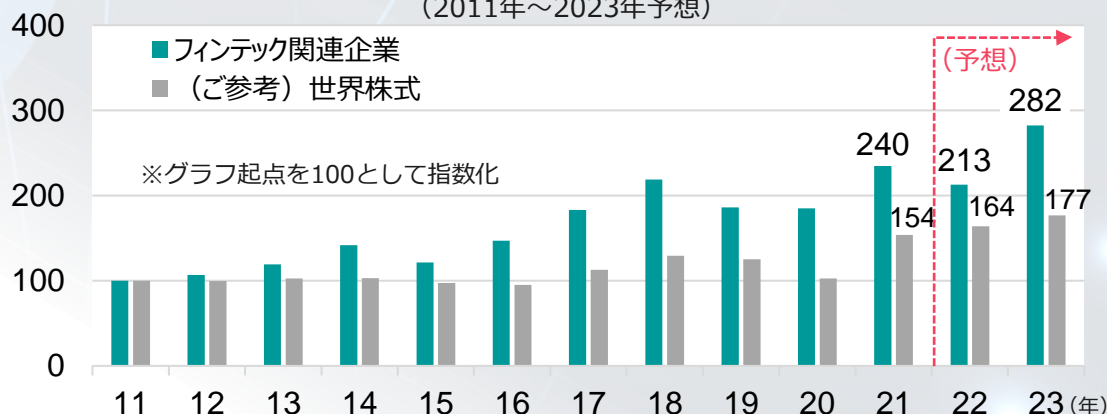
※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

ご参考

フィンテック関連企業のEPS(1株当たり利益)は、22年に減少も、23年には拡大する見込み

- フィンテック関連企業は、コロナ禍において関連サービスの需要が高まり、21年のEPSが上振れした一方で、その後は需要急増による反動が起きたほか、サプライチェーンの混乱による影響などもあり、22年のEPSは減益が予想されています。しかしながら、中長期の成長性に変化はないと考えられ、23年からは成長軌道に回復する見込みです。

<フィンテック関連企業のEPS(米ドルベース)推移>
(2011年～2023年予想)



※フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス、世界株式：MSCI ACワールド指数

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※2022年以降は2022年4月末時点の市場予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKからのメッセージ

**これまで進行してきたイノベーション
これは、もはや止めることができない大きな潮流に**



中長期の時間軸で見れば、イノベーション関連銘柄は割安な水準に

ここ1年を振り返ると、コロナ・ショックとはまた別のショックが起きているように思います。それは、インフレと金利上昇に対するショックです。こうしたショックの渦中にあるとき、株式市場では、ごく限られた観点に基づき、それに関連した売買が集中して行なわれることがあります。この1年はどうかというと、インフレと利上げ、そしてそれが市場におけるバリュエーションを破壊するのではないかと、つまり高いPERは維持出来ないのではないかと、という観点です。そして、ご承知のようにバリュエーションの高い銘柄が売られました。

この1年間、短期的な視点でのバリュエーションが高い銘柄が売られる中で、ARKが保有を助言していた銘柄も大きく値下がりしました。しかし、ARKは5年といった長い時間軸での収益を前提に企業価値を考慮しており、中長期の時間軸で見れば、保有助言銘柄のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えています。このところの株価調整を経て、私たちが注目するイノベーション関連銘柄のバリュエーションは大幅に低下し、ディープバリュー（極めて割安）の状態にあると考えています。

この先、イノベーション関連企業が大きな市場シェアを獲得する可能性が高まるとみており、イノベーションとの関連性の低い従来型企業のリスクを投資家が織り込み始めれば、イノベーション関連銘柄が再び注目を集めると考えています。

成長を続けるイノベーションは、企業に売上と利益をもたらす

これまで進行してきたイノベーション、それがコロナ危機との戦いの中でさらに加速することとなりましたが、もう止めることのできない潮流となっています。そして、様々なテクノロジーの融合が、今まさに進行中であり、成長を生み出し続けていくでしょう。

2000年代初めにかけてのITバブルの際には、IT関連というだけで売上のない赤字企業も大きく上昇しました。しかし、我々が着目するイノベーション関連企業は、しっかりと収益を上げ、高い成長率の実現が期待できる、実態のある会社と考えています。

改めまして、日頃よりご愛顧いただきありがとうございます。そして、我々の取り組みをご理解いただきありがとうございます。我々は、この荒波の向こう側には明るい未来があると信じています。

Catherine D. Wood (ARK創業者、CEO/CIO)

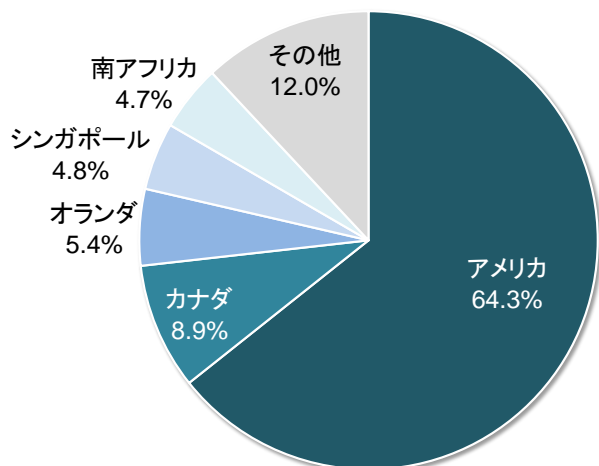
- 2014年1月にARKを設立する前は12年間大手運用会社にてグローバルテーマ株式運用のCIOとして50億米ドル以上を運用。
- ダボス会議への出席や、2016"Women in Finance, Outstanding Contribution Awarded"、2018"Bloomberg's Top 50"での選出など、業界で最も注目される女性のひとり。



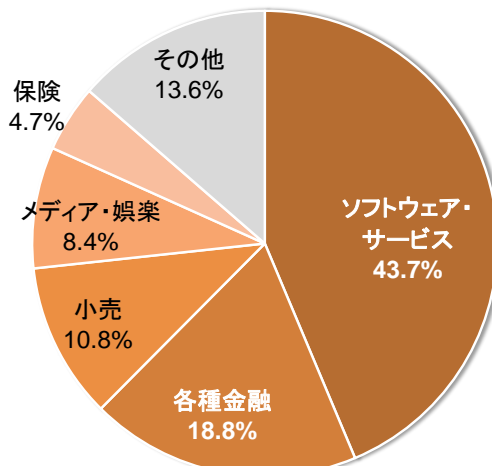
上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2022年3月末時点)

国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:42銘柄)

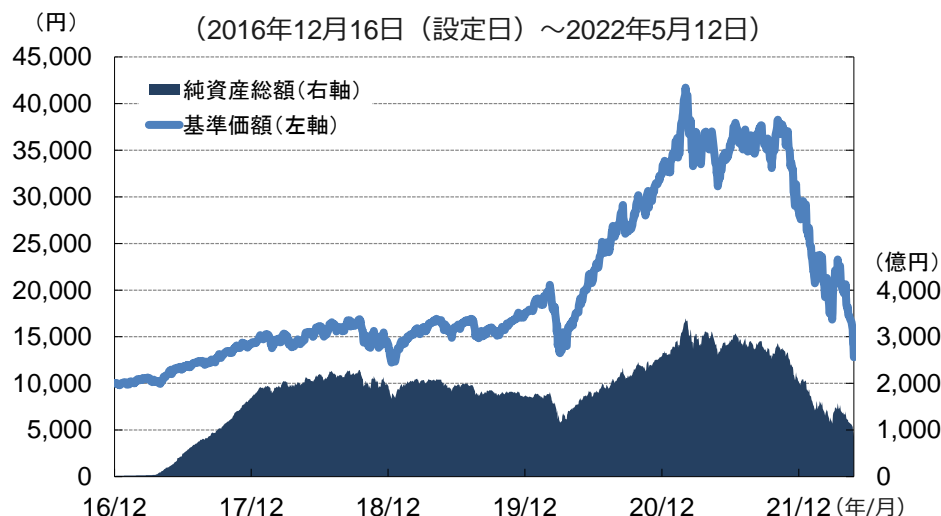
	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	各種金融	9.5%
2	BLOCK INC ブロック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.5%
3	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.9%
4	TWILIO INC - A トゥイリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.0%
5	ADYEN NV アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	5.4%
6	UIPATH INC - CLASS A ユーアイパス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.1%
7	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	各種金融	5.0%
8	SEA LTD-ADR シー	シンガポール	メディア・娯楽	4.8%
9	DISCOVERY LTD ディスカバリー	南アフリカ	保険	4.7%
10	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	小売	4.5%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

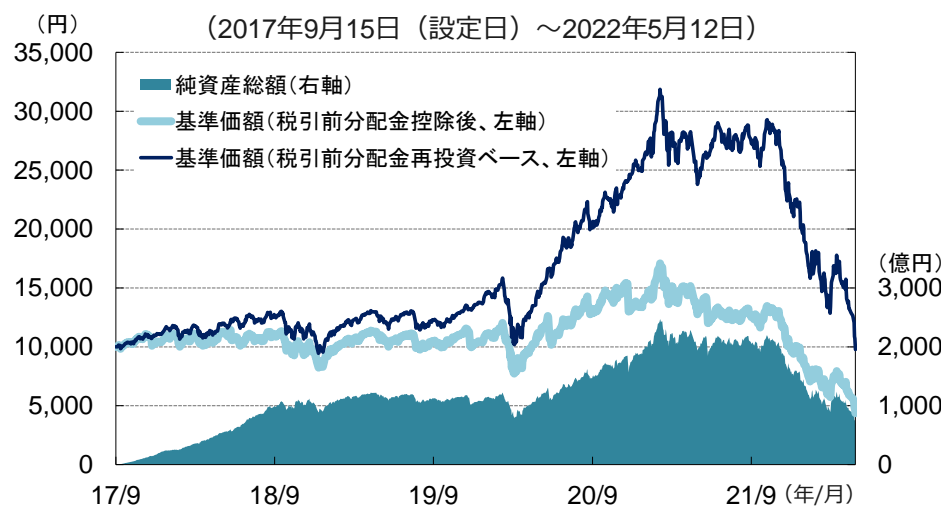
12,811円

<純資産総額>

858億円

(2022年5月12日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

20年6月	2,000円
20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	300円
設定来合計	9,750円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

9,776円

(税引前分配金控除後)

4,365円

<純資産総額>

682億円

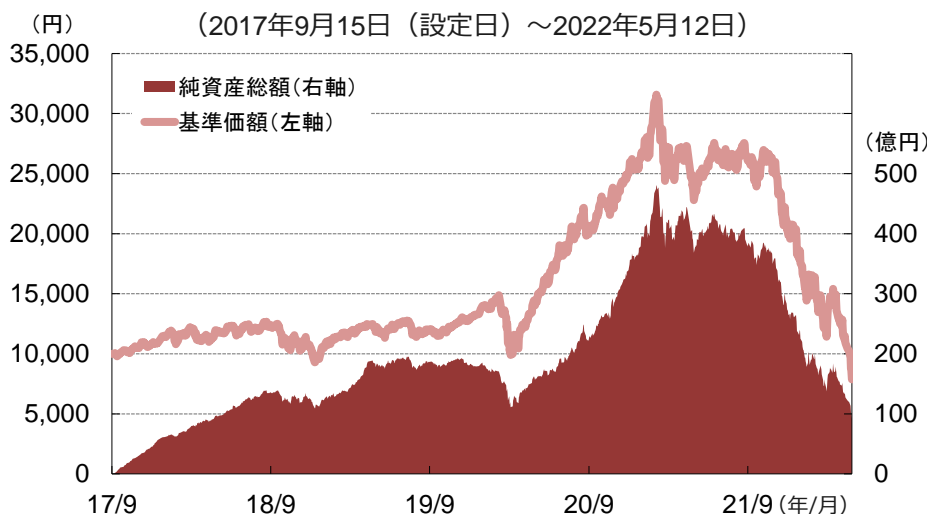
(2022年5月12日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

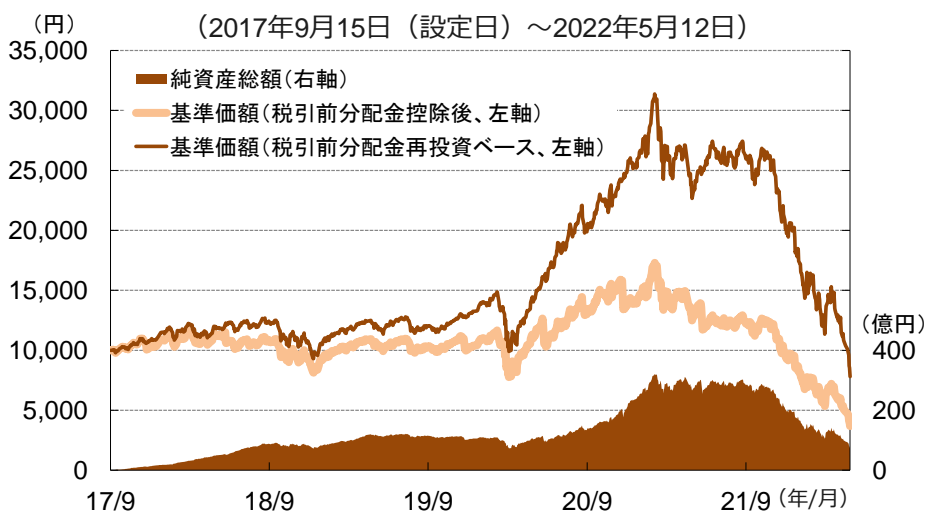
7,872円

<純資産総額>

92億円

(2022年5月12日時点)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

20年6月	2,100円
20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

7,814円

(税引前分配金控除後)

3,679円

<純資産総額>

71億円

(2022年5月12日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みにあたっての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
a.u.カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様には「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

三井住友銀行におけるお申込みについて

《購入単位》

三井住友銀行における購入単位は、以下の通りとなります。

1万円以上1円単位

※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位

※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位

※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。

《手数料等の概要》

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

● 購入時手数料

三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。
- スwitching手数料 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

● 運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

● その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会